

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：高知県
農業委員会名：香美市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,715	農業就業者数	1,741	認定農業者	164
自給的農家数	719	女性	839	基本構想水準到達者	81
販売農家数	996	40代以下	205	認定新規就農者	9
主業農家数	269	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	20
準主業農家数	117			集落営農経営	15
副業的農家数	610			特定農業団体	0
				集落営農組織	15

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,380	365				1,745
経営耕地面積	743	204	84	120		947
遊休農地面積	3.50					3.50
農地台帳面積	1,711	686				2,397

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19				
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—	4				
女性	—	1				
40代以下	—					
中立委員	—					

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	17	18

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,398ha	215.3ha	8.98%
課 題	過疎化と少子・高齢化の進行と同時に、中山間地の生産性の低い農地を中心に耕作放棄地が増加傾向にある。社会経済の構造的な問題もあり迅速な解消は難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 217.4 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:集積面積の1%増
活動計画	農地の貸主、借主の要望を把握し、効率的な集積を図る。毎月の定例会において各農業委員への情報提供を行い、借り手となる認定農業者等の情報収集に努める。農地パトロールと別に各地域担当農業委員・農地利用最適化推進委員の日頃の見回り等による農地の利用情報を収集して、遊休農地となった土地については速やかに担い手に集積する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	19 経営体	13 経営体	7 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	2.8 ha	4.0 ha	2.88 ha
課 題	新規就農者は、基盤整備された農地を求めているため、希望の条件に見合う農地が見つかりにくい。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	13 経営体	参入目標面積	2.8 ha
活動計画	人・農地プランの実質化を進めながら、農地集積を図るよう農地のあつせんを行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,398 ha	3.5 ha	0.15%
課 題	過疎化と少子・高齢化の進行と同時に、中山間地の生産性の低い農地を中心に耕作放棄地が増加傾向にある。社会経済の構造的な問題もあり迅速な解消は難しい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.35 ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地の10%		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37 人	5月～11月	9月～11月
		調査方法	市内全域を対象に、農業委員・農地最適化推進委員、農業委員会事務局職員による農地パトロール(耕作放棄地等の調査)を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,399 ha	0.3 ha
課 題	これまで転用許可が必要であることを知らなかった事例が見受けられた。今後も、転用手続きの必要性の周知に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用者に対し、違反の是正を求める文書等で指導するほか、必要に応じて訪問等を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入